令和４年度

丹波市行政評価外部評価
報　告　書

令和４年９月

丹波市行政評価外部評価委員会

目　　次

1　外部評価実施概要 1
1-1　外部評価の目的等 1
1）　評価の目的及び趣旨 1
2）　評価の視点 1
1-2　評価対象事業 2
1-3　評価体制 2
1）　実施体制 2
2）　委員会メンバー 2
1-4　委員会実施状況 3
1）　委員会実施状況 3
2）　外部評価実施状況 3
2　外部評価実施結果まとめ 4
3　外部評価における主な意見 7
3-1　生きる力育成事業 7
1）　委員からの主な意見 7
2）　評価シート 8
3-2　地域づくり事業 10
1）　委員からの主な意見 10
2）　評価シート 11
3-3　災害対策事業 13
1）　委員からの主な意見 13
2）　評価シート 14
3-4　廃棄物処理及び資源循環推進事業 16
1）　委員からの主な意見 16
2）　評価シート 17
3-5　母子保健事業 19
1）　委員からの主な意見 19
2）　評価シート 20
3-6　広報広聴事業（イメージアップ推進事業） 22
1）　委員からの主な意見 22
2）　評価シート 23
3-7　空き家等対策事業（耕作放棄地対策事業／U・Iターン推進事業） 25
1）　委員からの主な意見 25
2）　評価シート 26
3-8　有害鳥獣対策事業 28
1）　委員からの主な意見 28
2）　評価シート 29

1　外部評価実施概要

1-1　外部評価の目的等

1）　評価の目的及び趣旨

丹波市では、平成 17 年 11 月に丹波市行政改革大綱（第 1 次）、平成 22 年 11 月に第２次丹波市行政改革大綱を策定し、行政改革及び行政評価の推進を図ってきたところである。

行政事務を評価する仕組みとしては、丹波市が行う施策や事務事業が効果的に実施され、成果があがっているのか、また、市民の満足度はどうかなど、多角的に評価・検証を行う「行政評価システム」の構築を目指し、評価シートを作成し、市内部での検証及び評価を行ってきた。

また、内部のみの検証だけでなく、評価の客観性及び透明性を確保するとともに、行政施策の改善、見直し等に役立てることを目的として、平成 21 年度から平成 25 年度まで 5 年間にわたり外部評価委員による外部評価委員会を設置してきた。

しかしながら、平成 26 年 8 月に発生した丹波市豪雨災害の影響により、過去 2 年間においては外部評価が実施できていなかったが、平成 27 年 3 月に第 2 次丹波市総合計画が策定されたこと、また平成 28 年 3 月に第 3 次行政改革プランが策定されたことを踏まえ、平成 28 年度から外部評価委員会を再開し、6 年目の委員会（令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策を優先したため中止）を迎えた。第 2 次丹波市総合計画の後期計画が令和 2 年度から令和 6 年度までであることを踏まえ、当該期間に実施している事業を対象に評価を行っていくこととしている。

以上の背景から、本外部評価においては、評価の客観性（効率性、有効性、必要性）を外部（市民）の視点を踏まえて確保すること、創造的な意見交換により事務事業や施策の今後の見直しに活用すること、予算編成と連動することで今後の効率的な施策の展開、より適切な行政サービスの提供に活用していくことを目的に実施するものである。

2）　評価の視点

主として以下の視点のもとに評価を行った。

①　対象事務事業に関する幅広い観点からの意見・提案
②　事務事業に対して行った評価の視点や考え方が妥当か
③　検証結果を踏まえた今後の方向性は妥当か

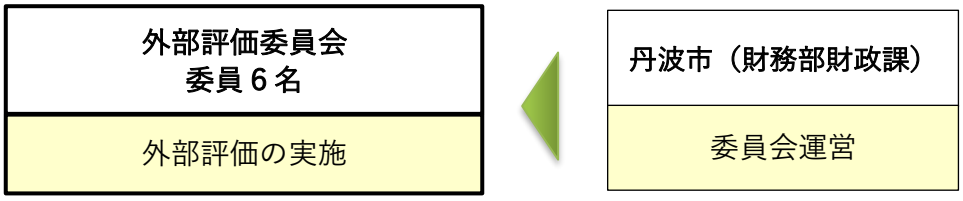
1-2　評価対象事業

本年度は以下の８事業を対象に評価を行った。

①	生きる力育成事業	〔学校教育課〕
②	地域づくり事業	〔市民活動課〕
③	災害対策事業	〔くらしの安全課〕
④	廃棄物処理及び資源循環推進事業	〔環境課〕
⑤	母子保健事業	〔健康課〕
⑥	広報広聴事業（イメージアップ推進事業）	〔総合政策課〕
⑦	空き家等対策事業	〔都市住宅課〕
	（耕作放棄地対策事業/U・Ｉターン推進事業）	〔農林振興課/ふるさと定住促進課〕
⑧	有害鳥獣対策事業	〔農林振興課〕

1-3　評価体制

1）　実施体制



2）　委員会メンバー（敬称略）

◎杉岡　秀紀　　福知山公立大学　准教授
〇谷垣　裕幸　　近畿税理士会　柏原支部
山川　茂則　　丹波市自治会長会　会計
足立　映美　　ＮＰＯ法人Ｔプラス・ファミリーサポート
中井　健　　公募委員
芦田　美智則　　公募委員
◎：委員長　　〇：副委員長

1-4　委員会実施状況

1）　委員会実施状況

回	開催日時	場所	議題
第１回	６月 17 日(金) 13 時 30 分～15 時	氷上住民センター 実習室	・令和４年度外部評価の概要 ・評価対象事業の選定
第２回	７月 22 日(金) ９時 30 分～16 時	本庁第２庁舎 ２階大ホール	・外部評価の実施①
第３回	８月２日(火) ９時 30 分～16 時 10 分	本庁第２庁舎 ２階大ホール	・外部評価の実施②
第４回	８月 17 日(水) ９時 00 分～12 時	氷上住民センター 実習室	・外部評価結果のまとめ

2）　外部評価実施状況

①外部評価実施スケジュール

【第２回行政評価外部評価委員会】

時　間	事 務 事 業 名	担　当　課
９:30～10:40	①生きる力育成事業	学校教育課
10:45～12:00	②地域づくり事業	市民活動課
13:30～14:45	③災害対策事業	くらしの安全課
14:50～16:00	④廃棄物処理及び資源循環推進事業	環境課

【第３回行政評価外部評価委員会】

時　間	事 務 事 業 名	担　当　課
９:30～10:40	⑤母子保健事業	健康課
10:45～11:50	⑥広報広聴事業 （イメージアップ推進事業）	総合政策課
13:30～14:40	⑦空き家等対策事業 （耕作放棄地対策事業／U･I ターン推進事業）	都市住宅課 （農林振興課／ふるさと定住促進課）
14:45～16:10	⑧有害鳥獣対策事業	農林振興課

②各事業評価の時間配分

時　間	内容
20 分	事業説明（担当課による事務事業内容や評価結果の説明）
30 分	質疑応答（外部評価委員と担当課との意見交換）
10 分	まとめ（外部評価委員長によるまとめ）

2　外部評価実施結果まとめ

※以下のとりまとめ結果は、第２回及び第３回の委員会の結果をとりまとめた「3　外部評価における主な意見」に加え、第４回委員会の意見を加えてとりまとめたものである。

事業名	事業継続の必要性	成果の方向性	事業規模の方向性	その他改善の可能性等
①生きる力育成事業	あり	成果拡充	継続維持 （場合によって拡大）	・　体験学習や自然学校、トライやるウィークなどよい取組があるが、ふるさと学も含めて「ふるさとに帰ってきてくれる」、「ふるさとの思いが醸成できている」などの検証が必要である。 ・　トライやるウィークの事業に関して、総事業の 1/3 が活動報告の印刷費である。タブレットの普及もあり、オンラインによる活動報告も検討すべきではないか。 ・　学校に行きにくい児童・生徒がいるなかで、時代にあったコミュニケーション教育が必要である。コロナ禍で人との距離を置くようになり、マスクの着用により表情や声が認識しにくいなかでは特に必要である。 ・　探究部分の連携は、柏原高校をはじめ市内３高校とも力を入れているが、高校生が小中学生を教えたり、中学生が小学生を教えたりと小中高連携で検討は必要である。 ・　現行メニューは維持したままでふるさとへの愛着や誇りを高めるためには、探究活動はもっと地域と連携したり、あるいは小中高校と連携するなかで、学校枠を超えた連携によって学びが楽しいとか、学び方を知る、地域を知るということを学校の先生を含めたより踏み込んだ探究の展開があるのではないか。 ・　「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」を推進するなかで、教育委員会はもとより総合政策課やふるさと定住促進課など市長部局との庁内横断連携体制も必要である。
②地域づくり事業	あり	成果拡充	継続維持	・　丹波市は、自治基本条例や参画と協働の指針が制定されているとともに、近年、中間支援組織※１が地域の伴走支援を行うなど、好ましい状況にある。 ・　効率的な課題解決について、クラウドサービスのキントーンを使って事務を効率的にするような支援はよいと思う。 ・　地域の課題解決について、市民活動支援センターにおられるような若い方々は新しい情報を得ることが早く、課題に対して解決方法などを提案してくれるのでありがたい存在である。 ・　地域には草刈りや空き家の問題、担い手不足など多様な課題が山積している。これらは地域ごとや広域で解決していくなど、課題ごとに仕分けしながら、効率的かつ効果的な課題解決に向けて支援する必要がある。 ・　自治協議会ごとに認知度に差があり、自治協議会ごとの課題も異なることから、課題に応じた支援、伴走支援のあり方も変わってくるので、庁内横断連携体制の中で支援策を考える必要がある。例えば、市の職員がアドバイザーとして伴走支援することなども一案ではないか。
③災害対策事業	あり	成果拡充	継続維持	・　自主防災組織の編成率（81.2%）を上げるためには、丹波市自治会長会における啓発やターゲットイヤーを決めて行う。例えば、小中学生の生きる力育成事業には、防災をテーマに関して取り組むこともあり、若い方が防災マップから学ぶことや避難するという考え方を持ってもらうことなど、今後の地域の担い手育成として小、中、高校との連携も必要である。 ・　防災訓練は、LGBTQ や外国人、障がい者、妊婦など多様性に配慮した訓練が必要である。 ・　いざとなれば何もできないことが多いので、防災訓練は飽きられても繰り返し何度も同じことを行う必要がある。 ・　WEB 版の丹波市防災マップがあるが、ホームページ上はわかりにくい。緊急時にはトップページに配置し、スマートフォン版にはアイコンを作成したほうが有益である。 ・　最近は広域災害となってきており、自治体職員自身も被災している。いざという時の担保として近隣自治体との連携、あるいは少し離れた自治体との協定が必要である。 ・　河川堤防の右岸左岸の高さが異なり越水などの恐れがある問題は、他の部署の所管であったとしても防災対策上としてくらしの安全課が主導で連携して取り組んでほしい。 ・　庁内連携や市内の防災組織、自主防災組織との連携を円滑に進めるためにも、副市長の下に防災監のような災害の専門ポストを設置するのも一案ではないか。

※１：地域づくり活動や市民活動などに対して総合的な支援手法を有し、団体活動や団体間の連携を支援する組織

事業名	事業継続の必要性	成果の方向性	事業規模の方向性	その他改善の可能性等
④廃棄物処理及び資源循環推進事業	あり	成果拡充	継続維持	・　燃やすゴミの総量が増加傾向にあるなかで、国立環境研究所のデータでは生ごみが全体の３～４割程度占めている。生ごみを肥料化にするコンポストやキエーロなどの生ごみ処理機を使うことによって、ゴミの減量化、リサイクル率が上がるので、生ごみ処理機などの支援の仕組みについてもっと啓発が必要である。 ・　リサイクル工房などの体験教室は、全て平日の開催となっている。職員の出勤の問題もあるが、平日を大人対象、休日をこども対象とするなど検討をいただきたい。 ・　機密書類の資源化について、事業系の機密書類の処理をされたが、一般家庭でも意識してもらい資源化につなげることはできないか。 ・　溶解処理は当然費用がかかるので、市が無償で企業の機密書類の処分をする必要があるのか。一度検証されたほうがよい。 ・　商品の過剰包装について、市民の努力はあるが、事業者の努力がもっと必要である。丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例第４条の事業者の責務や第 15 条の適正包装の推進等に基づき、市は啓蒙努力が必要であり、市内事業者も減らし続ける努力が必要である。 ・　果樹の剪定枝について、栗などの生産振興も兼ねて、チッパーを使って粉砕し、そのまま土壌に還元することはどうか。ごみを減量化して還元するというアピールにもなり、JA と連携しつつ循環型の制度を検討してほしい。 ・　地域団体の取組として焼却熱を利用したハウスでイチゴ栽培をしている。焼却熱エネルギーの地産地消、SDGs の意識啓発など先進事例として市もこの取組を利用してほしい。
⑤母子保健事業	あり	成果拡充	継続維持（場合によって拡大）	・　ハッピーバース応援事業は、ギフトについて丹波市の特産品を贈られていることから、若い世代に丹波の特産品を知ってもらうよい機会にもなっている。ギフトは健診時に渡し、相談も受けているとのことであるが、健診時では相談しにくい方もおられると思うので、明石市の例のように同じ人が訪問しギフトを届けることにより、相談の機会を増やすことも検討してはどうか。 ・　事務事業評価シートの成果指標において、「妊娠・出産に満足している者の割合（86.9%）」より、「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合（67.8%）」が低くなっている理由について、把握されているか。そこが分かると地域課題もまた見えてくるのではないか。 ・　丹波市でもうひとり生み育てたいと思われるには、父親の育児参加が非常に大事で、父親への育児参加醸成啓発講座や育児休暇取得支援が必要ではないか。具体的な取組として、父親が育児休暇を取得しやすい雇用主体への啓発など、各部署や商工会等と連携して取り組んでほしい。 ・　今年度は、母子手帳の改定年度であり、母子手帳の使い方や医療機関への適切なかかり方ページなど丹波市独自の見直しを諮っていただきたい。 ・　子育て施策の取組は、仕事やまちづくり、ジェンダーなど多様な部署との庁内横断連携体制が必要であり、子育て世代に丹波市が選ばれるような施策を期待する。
⑥広報広聴事業（イメージアップ推進事業）	あり	成果拡充	継続維持	・　市民からよくある質問や問い合わせなどが広報誌に記載があれば、ホームページの詳しい情報がなくても気づきが増えてよいと思う。 ・　神戸新聞の紙面に占める丹波篠山市の割合が大きい。記者によると丹波篠山市役所からはすぐに記事にできる情報提供があり、丁寧と言われている。その点、丹波市は遅れているので、庁内横断連携とともに広報戦略が必要ではないか。 ・　ホームページの事業等掲載期間が短いと思う。あとで閲覧しようとしても削除されていることが多いので、2 年程度継続的に閲覧できればよい。 ・　ホームページに AI チャットボットを活用されており、キーワード検索で自動的に AI が答える仕組みは素晴らしい。 ・　ホームページのデザインが古く見にくいので、リニューアルにあたっては広報広聴に関する満足度調査も含め、市民ニーズを把握してほしい。 ・　定例記者会見後の時間を活用して、生産者等市民から記者向けに PR をしてもらう時間をつくると、公平に伝わり記者も記事にしやすい。 ・　職員研修の講師に神戸新聞の記者や NHK の放送局から講師として招き、現場のアドバイスをいただきながら、関係性を築くことも必要。 ・　広聴におけるメニューがやや少ない。四半期に１回程度、市長が自治会や中学校区ごとに回るなど頻度を上げて広聴する方がよい。
⑦空き家等対策事業（耕作放棄地対策事業/U・Iターン推進事業）	あり	成果拡充	継続維持	・　TURN WAVE のホームページは見やすいが、バンクに登録されているのは空き家のみなので、山や土地、農地などのニーズもあることから現状の掲載内容を充実してこれらの情報も併せて掲載されてはどうか。 ・　農（みのり）の学校を卒業した人が丹波市で就農すると家賃補助があるが、他市から直接就農された方には支援がない。就農希望者は多いので、例えば、空き家をシェアハウス型にアレンジし、移住者の住居確保と共同居住による仲間の交流が出来るような機会を増やすなどの支援策も必要である。 ・　移住者が望む価格帯の空き家が少ないなかで、自治会や事業所が所有している空き家はバンクに登録ができないという運営上のルールがあるが、柔軟な運用にしていただきたい。 ・　不動産事業者は、住まいるバンクとは異なり、自治会等の地域に対する細かい配慮が少ない。契約後にトラブルが発生していることもあるので、不動産事業者に再度周知をしておく必要がある。 ・　今後、特定空家等が増える見込みのなかで、法的な理解など専門的なアプローチが必要であることから、専門的な知識を持った職員の配置を検討いただきたい。 ・　移住に繋がる話であるが、雇用や教育、まちづくりなど部門間連携は欠かせない。空き家を活用した取組についても、官民だけでなく、庁内連携に力点をおいてほしい。 ・　移住施策は他自治体でも大きな行政課題であることから、積極的に他自治体との差別化、強みや魅力を発揮できるような空き家対策ができる体制の構築に努めてほしい。

事業名	事業継続の必要性	成果の方向性	事業規模の方向性	その他改善の可能性等
⑧有害鳥獣対策事業	あり	現状維持	継続維持	・　防護柵の設置について、実際に囲む必要がある面積と制度上囲える面積にギャップがあり、制度の見直しが必要である。 ・　有害鳥獣対策協議会の構成員について、有効な有害鳥獣対策が検討できるよう再考する必要がある。 ・　市の補助を受けて自治会等が購入した箱わなは集落内に侵入する有害獣の捕獲が目的であっても使用できない。集落内の住民の安全確保を含む獣害を防止する目的が明確であれば猟期中でも使用できるよう柔軟な対応を検討してほしい。 ・　福知山市では ICT やドローンを活用した有害鳥獣駆除として、点検やチェックが進んでおり、オーソドックスなわな以外にカメラやドローン、IC チップをつけるなどして個体を把握している。動物は市や県は関係なく移動するので、広域な連携についても検討してはどうか。 ・　新規狩猟免許取得者支援事業補助金について、新規に狩猟免許を取る場合に銃（20 万円）とわな（７万円）の補助金があるが、免許取得にあれだけの費用がかからなく、数字がひとり歩きしていると思う。積算を一度点検する必要があるのではないか。

令和４年度　丹波市行政評価外部評価委員会　総括

委員長　杉岡　秀紀
（福知山公立大学准教授）

○　前年度はコロナ禍により、休止となったが、今年度は８事業（一昨年度は10事業）の外部評価を行うことができた。

○　今年度の総括は、大きく３点ある。１点は「意義の徹底」についてである。本外部評価については単に予算削減や事業仕分けのためでなく、委員（市民）と原課の間で創造的な対話をしながら、政策創造（づくり）をするというスタンスで臨むことを全ての事業で確認し、評価を進めた。いわば、持続可能な行政改革の実装である。このことにより委員と原課の間で対立構造ではない議論が成立した。

○　２点は「開催時期」についてである。一昨年度は秋頃の開催となり、新年度予算の概算要求に間に合わなかったが、今年度は夏開催が実現できた。このことにより評価結果を次年度の概算要求に間に合わせることができることとなる。

○　３点は「市長や職員への伝達機会」についてである。一昨年度までは評価結果については、原課にフィードバックするとともに、ホームページで公表するだけに留まっていた。しかし、今年度については、評価結果について市長に報告（提言含むレクチャー）する機会や、秋には２年間開催がなかった行政評価にかかる職員研修の機会も設けられた。外部評価を持続可能な行政改革につなげるとともに、この外部評価の意義や重要性を広げるためにも、首長レクや職員研修など伝達機会の設定は重要である。

○　他方、課題もある。１点は「評価シートの見直し」である。例えば、現行のシートには評価結果がどう反映されたのかを記載する欄がない。また、Do部分で「コスト」を記載する欄があるが、未活用となっているシートが多い。加えて、事業ごとの関連部署や関連事業についても不明確である。これらの点については、次年度以降、検討が必要である。

○　２点は評価にかかる「資料の膨大さ」である。これは準備する側も大変であるが、読む側（委員）の方も大変である。印刷する必要かどうかの精査（例えば、法律などについては配布しないなど）をするともに、ペーパーレスや評価シートからのリンクの設定などさらなる工夫が必要である。

○　３点は、「広報の弱さ」である。今年度についても過年度までと同様、運営要領に基づき、毎回会議を公開としたが、傍聴者が０名であった。せっかく良い事業を実施しても市民に周知されていなければ意義が半減する。次年度以降については、報道機関への情報提供やホームページだけでなく、市の広報誌やプレスリリースも活用し、ぜひ広く事前事後の広報に注力すべきである。　以上

3　外部評価における主な意見

［■ ゴシック体　：委員からの主な意見
● 明朝体　：市回答内容］

3-1　生きる力育成事業

1）委員からの主な意見

【丹波の魅力を伝える特徴的な取組について】

■　体験学習や自然学校、トライやるウィークなどよい取組があるが、ふるさと学も含めて「ふるさとに帰ってきてくれる」、「ふるさとの思いが醸成できている」などの検証が必要である。

●　高校卒業後、丹波の地を離れてしまう。その理由について検証はできていないが、ふるさと教育などを通して、「丹波市が好きだ」と感じている子どもたちは多いと考えている。教育委員会では、中高の連携を強化しており、丹波市の魅力を探究するなど今後も検討していく。

【コミュニケーション教育の必要性】

■　学校に行きにくい児童・生徒がいるなかで、時代にあったコミュニケーション教育が必要である。コロナ禍で人との距離を置くようになり、マスクの着用により表情や声が認識しにくいなかでは特に必要である。

■　氷上西高校は、コミュニケーション教育に力を入れられている。入学当初には嬉野台にある兵庫県立生涯学習センターにおいて、生徒が仲良くなるためのカリキュラムがある。また、心のケアということで先生が非常によく考えられて生徒の話を聞いてもらえる。

■　学校に行きにくくなった児童・生徒の負担を家庭で全部負う必要はない。朝来市が第３の居場所づくりとして「学びのサードプレイス事業」をされており、丹波市でもそういう居場所づくりがあればよい。

■　探究部分の連携は、柏原高校をはじめ市内３高校とも力を入れているが、高校生が小中学生を教えたり、中学生が小学生を教えたりと小中高連携で検討は必要である。

●　探究という取組で、子どもたち自身で学べるような仕組みづくり、体制作りを強化しようと各学校では取り組んでおり、自分達の力で少しずつ学べる、エネルギーを溜めることができるような教育にしていく必要は感じている。

【アンケートの分析と課題について】

■　アンケートが形式的なもの、取ることが目的であってはならない。アンケートを分析し、学校の課題を見つめ直す必要がある。結果的に不登校の率は低いが、教育現場で気付けていないこともある。コミュニケーション教育として、子どもたちの中で議論をさせて、仲間づくりや労りなど、上手く結びつけていく教育を踏み出していく必要がある。

【地域との連携】

■　地域との関わりは、小学校はあるが、中学生との関わりは薄くなっており、連携が必要と感じる。黒井地区では、高齢者が多いことから昼間の防災訓練として氷上高校と一緒にできないか提案をしており、このような形で中学校とも関わりが持てたらと思う。

■　部活について、文科省が大きな方針を出しているが、丹波市では、自治協議会と組んで部活の指導支援など交流がもっとできる。学校の先生の負担を減らしながら、より専門的な伴走支援をしていくなど踏み込んだ議論をしてもらいたい。

2） 評価シート

（1／2）

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画						
事務事業名	生きる力育成事業					
事業担当課	教育部　学校教育課			事業期間	平成　16 ～　　年度	
	所属長	池内　晃二	担当	西垣　雅文	担当	平瀬　憲利

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小学校、中学校に在籍する児童生徒
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・自然や地域社会の中での体験活動等を通して、豊かな感性や思いやりの心、公共心、勤労観等を身につける。 ・一人ひとりの教育的ニーズを踏まえ、きめ細やかで適切な教育的支援が受けられる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・環境体験事業（小3）、自然学校（小5）、トライやる・ウィーク（中2）等の体験活動を行う。 ・学校における特別支援教育体制の充実に向けた取組を行う。 ・豊かな心を育む講演会をPTA等とも連携しながら各校の実態に応じて実施する。 ・いじめ・不登校対策として、いじめ・暴力防止市民フォーラムの実施、ポスター・標語の募集等、児童生徒の実態調査に応じた取組を展開する。また、不登校の未然防止に向け、組織で対応する校内体制を構築する。 ・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんばふるさと学」等に取り組む。
	令和３年度の事業概略	・環境体験事業 ・自然学校 ・トライやる・ウィーク ・豊かな心を育む講演会 ・「たんばふるさと学」の充実 ・いじめ暴力・防止メッセージ運動
	令和４年度の事業概略	・環境体験事業 ・自然学校 ・トライやる・ウィーク ・豊かな心を育む講演会 ・「たんばふるさと学」の充実 ・いじめ・暴力防止市民フォーラム ・丹波市中高連携事業

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	56,562	44,652	50,688	64,440	64,440	64,440	
直接事業費A	23,176	9,508	17,768	31,520	31,520	31,520	
総人件費計（E＋H）B	33,386	35,144	32,920	32,920	32,920	32,920	
職員従事者数（人・年）C	2.89	3.24	2.89	2.89	2.89	2.89	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費E＝C×D	21,386	24,170	22,022	22,022	22,022	22,022	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.00	4.65	4.62	4.62	4.62	4.62	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	12,000	10,974	10,898	10,898	10,898	10,898	
歳入　特定財源	10,656	7,625	9,030	13,044	13,044	13,044	
国・県支出金	9,996	7,625	9,030	12,948	12,948	12,948	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	160	0	0	96	96	96	
その他特財	500	0	0	0	0	0	
一般財源	45,906	37,027	41,658	51,396	51,396	51,396	

指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合（１年間の平均値）	%	目標	－	5.4	4.8	4.2	3.6	3.0未満	
			実績	5.4	6.1	5.7				
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標	－	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	令和３年度より全国学力学習状況調査の質問紙内容が変更となり、指標根拠として「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と答えた児童生徒の割合に読み替えている
			実績	－	71.9	45.9				
成果	「学校の教員は，特別支援教育について理解し，授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合（小・中の平均）	%	目標	－	68.2	71.2	74.1	77.1	80.0	
			実績	51.0	62.1	65.3				
成果	適応指導教室や別室登校等で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	%	目標	－	20.0	89.0	93.0	97.0	100.0	
			実績	－	85.0	100.0				
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・昨年度に引き続き、今年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施することができなかったが、1人1台端末の整備に伴う各校の取組を生かし、中学生の実行委員会を中心に考えた「いじめ暴力・防止メッセージ」を各小・中学校に発信し、オンライン上で各校への取組を呼びかけ、市内全小・中学校での取組意識の向上を図る情報交換を行った。いじめ暴力・防止についての意識向上につながったと考える。 ・1人1台端末の整備により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習保障を進めることができている。

事務事業名	生きる力育成事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16 ～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	全ての児童生徒が自らの居場所を実感し、安心して学ぶことができる人的関係や環境を整えていくことは、子どもたちの豊かな学びや健やかな心の成長に欠かせない。また、様々な制約がかかるコロナ禍においては、子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち、夢を抱いて心豊かに成長していくための生き方を育む事業の必要度は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	予算をかけずにできるものは、ICTを活用する等可能な限り低コストで実施したが、事業効果を考慮した講師の招聘や直接体験等のため、どうしても必要なコストもあった。しかし、コロナ禍により予定していた事業を中止したものもある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・「いじめ・暴力防止市民フォーラム」はコロナ禍のため実施できなかったが、タブレット端末を活用した「いじめ・暴力防止メッセージ」運動を実施した。また、各小・中学校が、オンライン上で自校の取組を発信し、情報交換を行うことで、取組意欲や意識の向上を図ることができた。 ・「特別支援教育の推進」や「体験学習」等の取組においては、コロナ禍で制限はあったものの、教職員の見取りやタブレット端末を活用して、個々の児童生徒理解を深めたり、「人」や「もの」と直接関わることで思いやりの心や勤労観・職業観を育むことができている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・コロナ禍の中で、可能な限り進めることができた事業もあったが、地域人材の活用や外部講師の招聘等は今年度も難しい面があった。ICTの強みを生かした取組の工夫を今後も検討していく。
・「いじめ暴力・防止メッセージ」運動や豊かな心を育む講演会では、各校のニーズに応じて学校が主体性を持って児童生徒の課題に応じた取組を進めることができた。今後は、学校・家庭・地域が連携・協働しながらの取組となるように、小中学校での学校運営協議会等とも連携しながら、さらに市民を巻き込んだいじめ・暴力ゼロ市民運動として充実させていく必要がある。
・特別支援教育においては、研修等で職員の理解や意識を向上させることができた。コロナ禍において、これまで以上に多様なニーズを抱える児童生徒が増加していることも考えられるため、特別支援教育の視点からの児童生徒支援のあり方やアセスメント力の向上を図っていく必要がある。
・若手教職員の増加や、児童生徒・保護者への対応が多様化している中で、児童生徒の特性を見取り、保護者の願いを汲んだ丁寧な対応が求められている。基本的ないじめ対応のあり方等も含めた若手教職員を中心にした指導力・学級経営力の向上を目指した研修を充実させていく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・コロナ禍において、児童生徒の心のケアを継続させ、教職員が児童生徒の内面を見取り、児童生徒相互をつないだ「居場所づくり」を充実させていくことができるように、外部講師を招聘した学級経営研修会を実施し、多くの教職員が研修内容を学ぶことができるように、研修のオンデマンド配信を行う。
・少しでも多くの市民を巻き込んだ「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施していくことができるよう、オンラインを使ったフォーラム開催のあり方を検討していく。
・全小学校で推進する「たんぱふるさと学」や中学校での「アントレプレナーシップ教育」を学校・地域が連携・協働して実施することでふるさと意識の醸成を図る。
・児童生徒が悩みや困りごとを抱えることなく、しんどい時には自分からSOSを発信することができるようにしていくための「SOSの出し方教育プログラム」を推進していく。
・児童生徒が地域の「人」や「もの」に関心をもち、地域の人とのつながりの中で自らを見つめ、よりよい人生を切り拓いていく力を高めるために、地域課題の解決に向かう探究的な学びを推進していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生きる力育成事業	1,414	4,330	10,475	10,475	10,475	
2	いじめ防止対策事業	772	785	1,598	1,598	1,598	
3	自然学校推進事業	5,495	9,613	15,410	15,410	15,410	
4	環境体験事業	1,311	1,231	1,360	1,360	1,360	
5	トライやる・ウィーク推進事業	516	1,809	2,677	2,677	2,677	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		9,508	17,768	31,520	31,520	31,520	

3-2　地域づくり事業

1）委員からの主な意見

【自治協議会の認知度の高め方】

■　自治協議会は、知っている人は関わりが深く、知らない人は全然知らない、興味がない。誰もがざっくばらんにできるような自治協議会という仕組みづくりにしないといけない。

■　認知度は、感覚的に少なくとも地域住民の８割程度は知っている組織となるべき。市の役割、個別の自治協議会の役割のなかで、自分たちで認知度を上げる努力をしなければならない。

●　組織そのものとして自治会長会が自治協議会となっているところがあり、若い方や大勢の参画が得られていないところもある。移住者や若者など多様な方が参画できる話し合いの場が重要で、地道な活動を地域で展開することが認知度を上げることに繋がる。話し合いの場づくりについては特に支援をしていきたい。

■　若い人が話し合いの場に参加しない理由を聞く必要がある。若い人も色々な家庭の事業など抱えており、昔のようにみんなで負担を分けるということは難しく、できる範囲でなければしんどくなる。

■　自治連合会は自治会の集まりで、自治協議会はもっと色々な団体の集まりである。役割が違うことの理解が進んでいかないとメンバーはいつも同じになってしまい、担い手が固定化、高齢化になってしまう。また、拍車をかけるのはジェンダーギャップもある。認知度を上げることや、参加者を増やす時には、これまでのモデルに限界がきている。

【丹波市の支援のあり方】

■　庁内横断連携体制とはあるが、具体的にどのようなことであるか。

●　これから試行錯誤していくが、例えば、地域の事務軽減を図るために庁内の補助申請の様式を統一するとか、地域へ行政からお願いしている役割について、統一や減少ができないか協議し、庁内横断連携体制をとることによって、地域の役割を見つめ直すきっかけとしたい。

■　以前は自治協議会に市の職員がアドバイザーとして参画していた。職員が積極的に参画して情報発信や各部署との連絡などをすることで、地域課題を把握することができ、職員として問題意識を持つということにもなる。自治協議会の活動をいかにバックアップしていくかが大事である。

【関係人口の創出】

■　棚田交流人として、県下の棚田を守るために、草刈りや農作業の応援をしている。その地域の人とごはんを食べたり、宿泊をしたりと交流をしてきたが、そういう仕掛け作りが必要。地域の人も都会からの応援に対して奮起しなければならないと思うのではないか。

■　今後の人口減少化の時代では、都会の人や新しい地域のファンの人に地域と関わりを持ってもらう関係人口が大切で、その仕組みができるのは自治協議会であり、色々なアイデアが担い手探しにも繋がっていく。

２） 評価シート

（１／２）

丹波市総合計画　令和　３　年度事務事業評価　／　令和　４　年度実施計画

事務事業名	地域づくり事業				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	平成　18 ～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	前田　大志	担当　堂本　愛佳

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【７】市民が主役の豊かな地域力の向上
		施策目標	1【参画と協働】参画と協働のまちづくりの推進
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	丹波市自治基本条例、丹波市参画と協働の指針、丹波市地域づくり交付金交付要綱、丹波市元気な地域づくり特別事業交付金交付要綱、丹波市地域づくり活動拠点施設整備事業補助金交付要綱、丹波市地域づくり基金条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内で生活する全ての市民、地域づくりに取組む25の自治協議会（小学校区単位）		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	各自治協議会の主体的な地域づくり活動を通じて、市民一人ひとりが地域に関心を持ち、参画と協働の理念のもと、みんなで支えるまちづくりを目指す。また、市民と行政とは協働のパートナーとして相互の自主性・自立性を尊重し合い、対等な関係のもとで共通した目的に向かって推進する。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・市民と行政が共通認識のもと、進むべき方向性を協議する。 ・自治協議会の支援に対する総合調整や情報共有・提供をする。 ・自治協議会に対し、地域づくり交付金や大規模改修等に関する補助金を交付する。 ・各自治協議会における地域づくり事業の制度の課題を集約し、仕組みを整える。 ・市民に対し自治基本条例の啓発と運用の推進をする。		
		令和３年度の事業概略	・地域力アップ事業の展開 ・地域づくり交付金事務を含むデジタル地域支援 ・地域づくり交付金に関する算出根拠の見直し ・地域づくり交付金の交付 ・活動拠点施設整備事業補助金の交付（改修４件）	令和４年度の事業概略	・地域力アップ事業の展開 ・地域づくり交付金事務を含むデジタル地域支援 ・地域づくり交付金の交付 ・活動拠点施設整備事業補助金の交付（改修２件）

実施（DO）	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	124,034	203,935	152,371	149,228	154,520	154,520	
	直接事業費Ａ	113,674	166,374	114,308	111,165	116,457	116,457	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	10,360	37,561	38,063	38,063	38,063	38,063	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.40	3.14	3.14	3.14	3.14	3.14	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	10,360	23,424	23,927	23,927	23,927	23,927	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	5.99	5.99	5.99	5.99	5.99	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	14,136	14,136	14,136	14,136	14,136	
歳入	特定財源	15,664	98,616	108,505	105,821	53,950	53,950	
	国・県支出金	0	2,188	5,929	4,800	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	15,664	96,428	102,576	101,021	53,950	53,950	
	一般財源	108,370	105,319	43,866	43,407	100,570	100,570	

実施（DO）	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	あなたの地区の自治協議会はどのような活動をされているかご存知ですか。	%	目標	70.0	70.0	70.00	70.0	70.0	70.0	
			実績	58.7	50.4	52.10				
成果	あたなの地区の自治協議会は、地域住民一人ひとりが役割をもって話し合いや活動に参加できる場があると思いますか。	%	目標	-	50.0	50.00	50.0	50.0	50.0	
			実績	-	32.9	29.20				
成果			目標							
			実績							
成果			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

実施（DO）		
指標の推移等の背景・分析	・「あなたの地区の自治協議会はどのような活動をされているかご存知ですか。」の指標については、昨年度からは数パーセント増加しているが、まだ自治協議会の役割（地域のプラットフォーム）が浸透していない状況にある。Ｒ元年度の「自治協議会のあり方懇話会」の提言をもとに、地域住民のみんなで話し合い、将来像を共有し、地域課題の解決に向けて取り組む必要があり、そのためにも市民活動支援センターを中心とした地域に根差した伴走支援を推進する必要がある。 ・「あなたの地区の自治協議会は、地域住民一人ひとりが役割をもって話し合いや活動に参加できる場があると思います。」の指標については、昨年度より減少しているが、コロナ禍による影響が見込まれる。今後は、新しい生活様式をふまえながら、地域課題を自分事として参画できるよう住民自治を推進する必要がある。	

事務事業名	地域づくり事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　18 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	自治基本条例や参画と協働の指針、自治協議会のあり方懇話会報告書等による小規模多機能自治を目指すためには、地域の合意形成に基づいた住民主体の地域づくりがなされなくてはならないため、話し合いの場づくりなど丁寧な伴走支援が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	事務局の負担軽減を図るため、クラウドサービスであるキントーンを導入し、地域づくり交付金や補助金の申請・報告事務の改善を行うとともに、行政事務の業務改善に取り組んだ。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和２年度に引き続いて、地域での取組みが中止・縮小される中、話し合いの場についても開催ができていない地域があり、当初想定していた地域力アップ事業については進め方の見直しを行った。 ・市民活動支援センターは、地域からの要請により、研修会やファシリなどの支援ができ始めた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・地域づくり交付金は、拠点施設の面積按分や自治会の規模に関係ない自治会割等不公平感があったが、拠点施設の平均的な光熱水費や自治会割の廃止、人口割の増額等により、交付金の算定基準の見直しを行った。（令和５年度施行） ・課題解決型交付金の本来的な使途について、各自治協議会への訪問により協議を行った。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の話し合いの場づくりや事業の縮小、中止など、当初想定していた地域力アップ事業については、進捗が図れなかった。一方で、市民活動支援センターについては、地域からの依頼により青垣地域を中心としたアンケート調査や地域づくりに関する勉強会、小規模集落調査を行うなど、地域の進度に合わせた伴走支援を行っている。
・自治協議会への支援のあり方については、地域として組織見直しや事業棚卸しの必要性や担い手育成等の課題認識がされているかなどの確認を行いながら、自治協議会の進度に合わせた伴走支援を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・全体研修会や交流会の開催、地域づくり交付金や拠点施設整備補助金交付など、全自治協議会を対象とした全体支援を市民活動課が担い、各自治協議会の組織の見直しや事業の棚卸し、話し合いの場づくり、テーマ別研修などの個別支援（現場支援）については、市民活動支援センターが担うこととして体制及び役割を整理する。
・地域の意向を確認しながら、重点的に支援を行う地区を選定したうえで、地域に応じた支援方針や戦略を立て、支援を行っていく。また、行政においても、附属機関の委員選出や情報の発信、重要施策・重要事業などについて、庁内横断連携体制のなかで検討する必要がある。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域づくり総務費	68,083	19,396	12,497	17,136	17,136	
2	地域づくり事業	95,100	91,563	95,319	95,972	95,972	
3	広報広聴事業	3,191	3,349	3,349	3,349	3,349	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		166,374	114,308	111,165	116,457	116,457	

3-3　災害対策事業

1）委員からの主な意見

【防災訓練のあり方】

■　自主防災組織の構成は、単一自治会や複数の自治会で構成されているなど様々だが、防災訓練は形骸的に行われているところが多い。市からの支援や指導状況はいかがか。

●　毎年同じパターンの訓練を繰り返し行うところもあるが、近年は地震の話題が多く、いざという時に何ができるかという相談や訓練指導の依頼も数多くある。

■　訓練は、LGBTQや外国人、障がい者、妊婦など多様性の方々を具体的に想定した訓練が必要である。また、楽しくできる防災や防災バーベキューなど、ゲーム性のあるようなものから取り入れて自然と自主防災組織に入っていくというのも大切である。

●　クイズや防災クロスロードというものがあり、自ら考え、意見を言ってもらうことを目的に行っているものもある。色々な取組を聞かせていただいたので参考にしたい。

■　市島の災害時に、消防団員として対応に追われたが、実際は何もできなかったのが正直な思い。防災訓練は、飽きられても繰り返し何度も同じことを行う必要がある。

【要援護者への支援のあり方】

■　防災無線や屋外放送も十分整備され、災害情報が直結できるようになり安心している。要支援者名簿システムの構築ができたということではあるが、自治会で各家の個別名簿というのは、個人情報の関係から把握できていないということが以前にあった。災害時に安否確認ができるような形が必要である。

●　令和３年度に住民基本台帳システムと地域包括ケアシステムを連携させたシステムに更新し、障がい者や一人暮らしの方など色々な福祉のシステムと組み合わせて一つの名簿を作成した。災害対策法では、行政は災害時に備え必要な名簿を作成する必要があり、災害が発生した場合、名簿の提供に同意されている方については、個人情報ではあるが自治会でも活用いただける。

【防災マップの活用】

■　WEB版の丹波市防災マップについて、多言語型対応（５か国語）はとても素晴らしい。ただ、外国人の方は、企業の従業員やその家族であることが多いので、採用されている企業に対して周知徹底をされるのがよい。

■　小中学生の生きる力育成事業には、防災をテーマに関して取り組むこともあり、若い方が防災マップから学ぶことや避難するという考え方を持ってもらうことなど、地域の担い手としての小、中、高校との連携も必要である。

●　防災マップの作成の本質的なところは、「私の、我が家の避難計画」の作成というものがあり、家庭版を作るにあたって、昨年度から夏休みに小学校を対象とした避難所計画講座を開催している。また、小、中学校では防災講演や訓練を実施し、柏原高校では、市島地域のハザードマップの検証もしている。

２） 評価シート

（１／２）

丹波市総合計画　令和　３　年度事務事業評価　／　令和　４　年度実施計画

事務事業名	災害対策事業				
事業担当課	生活環境部　くらしの安全課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	早形　繁	担当	小畠　克弘	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法（略）、土砂災害防止法（略）、防災基本計画他	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全市民、自主防災組織（自治会を含む）		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・有事の際に、自主防災組織が有効に機能している。 ・災害時に市民が適切な避難行動等を起こせるよう、適時に的確な情報を市民が受け取れる仕組みが構築されている。 ・平常時から助け合える地域となっており、地域の防災力が向上し、市民が応急的な救助活動や要援護者の避難誘導等をスムーズに行える。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・災害対策本部等の適切な運営及び災害応急対策の実施 ・災害予測システム等の設備管理 ・自主防災組織の育成及び新規組織化への支援 ・自主防災組織等が実施する防災訓練の指導、助言等		
		令和３年度の事業概略	・災害対策事業 ・自主防災組織育成助成事業 ・要援護者支援システム更新事業 ・水防センター修繕工事実施設計業務	令和４年度の事業概略	・災害対策事業 ・自主防災組織育成助成事業 ・職員安否確認システムの導入 ・水防センター外壁等修繕工事 ・職員配備体制の見直し

実施（DO）	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	32,955	55,434	61,172	78,631	56,359	54,859	
	直接事業費Ａ	17,733	24,601	29,678	47,137	24,865	23,365	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	15,222	30,833	31,494	31,494	31,494	31,494	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	2.03	4.13	4.13	4.13	4.13	4.13	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	15,022	30,810	31,471	31,471	31,471	31,471	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	200	24	24	24	24	24	
歳入	特定財源	472	9,701	5,921	21,570	2,329	2,329	
	国・県支出金	39	9,342	3,815	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	17,700	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	433	359	2,106	3,870	2,329	2,329	
	一般財源	32,483	45,733	55,251	57,061	54,030	52,530	

	指標名	単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	自主防災組織の編成率（組織化自治会/全自治会）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	77.6	80.2	81.2				
活動	自治会等による防災訓練実施率（実施回数/（自治会+自治協）	%	目標	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	
			実績	18.2	5.2	5.5				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・自主防災組織の編成率は、未編成の自治会に対し、組織化に向けた依頼文書を発送したものの伸び悩んだ。 ・自治会等による防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送ったと考えられる。

事務事業名	災害対策事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の安全性を確保するための重要な事業であり、災害対策を講じることは、法に基づく行政の責務である。 ・近年の豪雨の状況から、地域みんなで支え助け合える仕組みづくりや意識づくりを全市的に広げ、地域防災力の向上を図り、今後想定される大規模災害に備えるためにも必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	職員による自治会等防災訓練対応は、指導内容も職員によって差異が生じるため、今後は専門的な知識や能力を有する防災リーダーとの連携を深め、より効果的な訓練となるよう検討していく。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	自主防災組織を結成する自治会が少しずつではあるが増加している。今後は、組織化できない原因とその解消に向けて聞き取りを行う。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織である。よって、自主防災組織未編成の自治会には、組織の必要性を丁寧に説明するなど、組織化に向けてサポートしていく必要がある。
・地域における防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない自主防災組織が多い。
・今年度作成し、各戸配布した「丹波市防災マップ」を活用し、自宅付近のハザードリスクの確認、「わたしの、わが家の避難計画」の作成など災害に対する市民一人ひとりの意識を高めていく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・自主防災組織が災害時において避難誘導、救出・救助、避難所運営などの活動を自主的かつ安全に行えるように、防災訓練を通じて指導していく。
・未組織の自治会については、組織化できない原因を聞き取り、組織化に向けて支援していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	災害対策事業	20,591	16,314	18,187	16,687	16,687	
2	防災訓練事業	173	158	853	2,353	853	
3	国民保護事業	24	10	39	39	39	
4	災害救助支援事業						
5	水防事業	3,813	5,566	28,058	5,786	5,786	
6	災害対策事業（繰越分）		7,630				
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		24,601	29,678	47,137	24,865	23,365	

３-４　廃棄物処理及び資源循環推進事業

１）委員からの主な意見

【ごみ減量化の推進】

■　燃やすゴミの総量が増加傾向にあるなかで、国立環境研究所のデータでは生ごみが全体の３、４割程度占めている。生ごみを肥料化にするコンポストやキエーロなどの生ごみ処理機を使うことによって、ゴミの減量化、リサイクル率が上がるので、生ごみ処理機などの支援の仕組みについてもっと啓発が必要である。

●　現在は、堆肥として利用できるコンポストとキエーロという箱に土を入れて生ごみを投入する消滅型の２種類に補助をしているが、今年度の６月では、予定の１/４程度となっている。補助制度についてもっと広報していきたい。

【ごみ袋の値段の考え方】

■　ごみ袋の値段について、現状維持で十分だと思う。ごみ袋が半額になるとその分市の収入が減り、どこからか穴埋めをしなければならない。それで他の行政サービスが悪くなっては困る。

■　評価において、県下で最も高いため負担割合を見直す必要があるとあるが、この部分で、比較したところが全て同じレベル（同じ費用積算基礎）なのか検証をしっかりしてほしい。

●　袋の計算式は、近隣市町を参考にしているなど各市で持っていないことが多い。ゴミ袋の容量に換算した値段でも丹波市が一番高くなっている。

■　事務事業評価シートの特定財源について、受益者負担の考え方を見直し、その他特財に一本化したということなら変更の記載を示すべき。

【資源化の取組】

■　機密書類の資源化について、事業系の機密書類の処理をされたが、一般家庭でも意識してもらい資源化につなげることはできないか。

●　今後は家庭にも広げて、リサイクル、資源化していきたい。

■　機密書類の資源化において、溶解処理は当然費用がかかるので、市が無償で企業の機密書類の処分をする必要があるのか。一度検証されたほうがよい。

■　商品の過剰包装について、市民の努力はあるが、事業者の努力がもっと必要である。丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例第４条の事業者の責務や第15条の適正包装の推進等に基づき、市は啓蒙努力が必要であり、市内事業者も減らし続ける努力が必要である。

●　プラスチックの容器等に関しては、分別のおかげでプラスチックの分別量が増えて、燃やすごみの量が減っており、今後も推進していきたい。一方、事業者のプラスチック対策については、４月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が施行されたことから、法律に沿って進め方を検討していきたい。

■　環境教育の話について、コンポストやキエーロなどの生ごみ処理機の話も含めてESD教育（持続可能な開発のための教育）を考えるような文化、教育のなかでやっていくということが大事である。

２） 評価シート

（１／２）

丹波市総合計画　令和　３　年度事務事業評価　／　令和　４　年度実施計画

事務事業名	廃棄物処理及び資源循環推進事業				
事業担当課	生活環境部　環境課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長　田口　健吾	担当　北野　博史		担当　荻野　誠	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【４】美しい自然と環境を大切にする源流のまち
		施策目標	3【ごみ処理】ごみの分別を徹底し、環境に配慮した循環型社会を形成しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民・事業者、廃棄物・資源		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・丹波市クリーンセンターと各種処理施設で適正にごみ処理がされている。 ・ごみの減量化やリサイクルの各種取組が進んでいる。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・一般廃棄物処理基本計画、同実施計画及び分別収集計画の策定と進行管理 ・廃棄物処理施設（熱回収施設、リサイクル施設など）の管理運営 ・廃棄物の適正処理及びリサイクルの取組の推進、啓発活動 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：㈱川崎技研		
		令和３年度の事業概略	・丹波市クリーンセンター管理運営 ・最終処分場管理運営 ・丹波篠山市清掃センター運営 ・リサイクル活動補助 ・氷上多可事務組合運営ほか	令和４年度の事業概略	・丹波市クリーンセンター管理運営 ・最終処分場管理運営 ・丹波篠山市清掃センター運営 ・リサイクル活動補助 ・氷上多可事務組合運営ほか

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	1,114,319	1,093,934	1,146,609	1,183,195	1,183,195	1,183,195	
直接事業費Ａ	957,053	932,717	974,796	1,011,382	1,011,382	1,011,382	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	157,266	161,217	171,813	171,813	171,813	171,813	
職員従事者数（人・年）Ｃ	19.09	19.08	20.07	20.07	20.07	20.07	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	141,266	142,337	152,933	152,933	152,933	152,933	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	16,000	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880	
歳入　特定財源	225,557	206,312	262,760	204,170	204,170	204,170	受益者負担については、令和３年度よりその他特財へ変更
国・県支出金	3,838	3,936	1,500	3,843	3,843	3,843	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	206,748	193,073	0	0	0	0	
その他特財	14,971	9,303	261,260	200,327	200,327	200,327	
一般財源	888,762	887,622	883,849	979,025	979,025	979,025	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	一人一日当たりごみ発生量（全ごみ量）	g／日	目標	742.90	740.80	738.70	736.60	734.40	732.30	
			実績	754.60	773.40	760.62				
成果	ごみのリサイクル（資源化）率	%	目標	16.6	17.4	18.2	18.4	18.5	18.7	
			実績	15.0	13.1	12.8				
成果	一人一日当たりごみ発生量（生活系ごみ）	g／日	目標	498.00	492.70	487.30	481.90	476.60	471.20	
			実績	511.26	545.60	538.12				
成果	収集や処理に関する事故件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	1.0	2.0	1.0				
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・１人１日当たりのごみ発生量は全体ごみ量が約13g減少、生活系ごみが約7g減少している。資源ごみ集団回収を除いたごみ排出量も約368トン減少していることから、新型コロナウイルス自粛生活時の大規模な清掃が一段落したものと考えられる。 ・ごみのリサイクル率は、施設内でのリサイクル量・率、古紙等の集団回収量の全ての項目で減少している。

事務事業名	廃棄物処理及び資源循環推進事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般家庭等から排出される一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市民の生活環境を維持する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	収集コストについて、委託に係る人件費等は上がる一方、人口は減少しているため、市民一人当たりの収集経費は、上がる可能性が高くなる。収集や処理にあたるコストは、ほぼ固定的であるため、コストを下げることは難しい。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	１人１日当たりのごみ量が目標値と比べ、増加している	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・対象は、市全域にわたり行っているため、公平性は保たれている。 ・市指定ごみ袋料金（ごみ処理手数料）は、ごみ処理経費に占めるごみ処理手数料の割合により決定しており、受益者負担を求めているが、県下で最も高いため負担割合を見直しする必要がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・丹波市クリーンセンターの焼却処理能力の限界に近づいていることや山南地域のごみを令和９年度から受け入れることとなっていることに対応するため、課題である燃やすごみの減量について、資源化できるものは資源化を進めるなど、当面の燃やすごみを減らすための方策を決定した。
・計画収集ごみは減少傾向にあるが、持込ごみはそれを上回る増量となっていることから、持込ごみの状況を把握して、その分析、対策を講じていく必要がある。
・製品プラスチックの処理については、容器包装リサイクル処理の流れを活用していくことが想定されるが、具体的な処理については、容器包装リサイクル協会の対応を見ながら、分別収集に取り組んでいく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・ごみの分別について、広報等を活用し、周知徹底を図る。
・剪定枝・刈草や機密書類の資源化、紙製容器包装の分別収集開始、拠点回収日の増加などにより、資源化量を増加させる。
・燃やすごみとして処理している製品プラスチックについては、国等の動向をみながら、分別収集の取組を進める。
・直営施設の稼働状況を確認したり、日常的な点検等を実施することにより、長寿命化を図りながら、健全な維持管理、運営を実施していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	清掃総務費	45,870	43,362	61,629	61,629	61,629	
2	丹波市クリーンセンター管理運営事業	674,220	670,296	678,011	678,011	678,011	
3	最終処分場管理運営事業	22,216	22,840	27,227	27,227	27,227	
4	丹波篠山市清掃センター管理運営事業	96,893	112,925	119,143	119,143	119,143	
5	氷上多可衛生事務組合運営事業	93,518	125,373	125,372	125,372	125,372	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		932,717	974,796	1,011,382	1,011,382	1,011,382	

3-5　母子保健事業

1）　委員からの主な意見

【ハッピーバース応援事業の取組】

■　ハッピーバース応援事業は、丹波市の特産品を贈られていることから若い世代に丹波の特産品を知っていただく機会にもなっている。

■　明石市では、毎月同じ人がおむつを持っていくなど訪問することによって、打ち解けて話しやすくなり悩みを相談するなど、専門機関へつなぎやすくするきっかけにもしている。

■　担当課ごとに事業の発信をするのではなく、発信の一本化を検討してほしい。

【子育て世代への支援のあり方】

■　子育てに関する支援が年数を重ねるにつれ、きめ細やかでありがたい事業が多くあるが、子どもを取り巻く環境の変化に伴い、お母さん同士でサークル活動をする人があまりいない。共働きの家庭などが増えたりするなかで、子育て環境がよくなっていることが当たり前となり、気づかない人もいる。助け合いのありがたさなどに感謝して、次の時代に手を差し伸べられる人が増えたらよいと思う。

■　事務事業評価シートの成果指標において、「妊娠・出産に満足している者の割合(86.9%)」より、「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合（67.8%)」が低くなっている理由について、把握されているか。そこが分かると地域課題もまた見えてくるのではないか。

●　子どもが成長していくにつれて、不満を持たれる方がいるという視点であまり考えてはいなかったので、気づかせていただいた。

■　成果指標の目標値「妊娠・出産に満足している者の割合（91.0%)」、「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合（70.5%)」について、行政目標というのは100%が目標でないか。もっと強力的に推し進めてほしい。

●　100%を目標値にし、子どもが増えていくのがよいと思うが、全国的に行っている指標でもあるので現実的に目指すべき数値としてあげている。

■　成果指標の目標値「子育て世代包括支援センター事業利用件数（530 人)」について、年々増加しているが、相談件数が増えるという予測をされているということか。

●　丹波市では早くから臨床心理士を雇用している。妊娠出産だけでなく、発達支援の相談もあるが、母さんの仕事復帰に関する悩みや家族間での悩みなど複雑な相談も増えており、専門的な相談も受け入れられるようにという視点で予想している。

■　丹波市でもうひとり生んでみたいと思われるには、父親の子育てが非常に大事で、父親への教育や取組支援が必要ではないか。具体的な取組として、父親が育休を取得しやすい雇用主体への啓発など、各部署や商工会等と連携して取り組んでほしい。

●　父親の子育てに関しては、母子手帳を親子健康手帳というように推奨しているが、父親の育休についても、取るのが当たり前として理解されるところまでは至っていない。

2） 評価シート

（1／2）

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	母子保健事業				
事業担当課	健康福祉部　健康課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	安達　則子	担当	山本　美智子	担当 上原　恵美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
	施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
	施策	【1-1】 結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法	

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	妊娠期から思春期までの子どもと保護者、妊娠を希望する者	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	心身ともに健康で、健やかに生み育て、笑顔で楽しく暮らすことができる。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・平成30年４月より氷上保健センター内（現在は健康センターミルネ）に子育て世代包括支援センター（母子保健型）を開設し、助産師、臨床心理士を雇用、事業を拡充し、より充実した子育て支援を実施している。 ・母子健康手帳の交付、産前産後サポート事業、各種助成事業（不育症治療費、特定不妊治療費、妊産婦健康診査費、新生児聴覚検査費、産後ケア費）、家庭訪問事業、乳幼児健診及び健康相談、発達支援事業、健康教育、離乳食教室、母子健康手帳アプリでの子育て情報配信 ・実施方法：直接実施及び一部業務委託（乳幼児健診、妊産婦健康診査、新生児聴覚検査、産後ケア） ・委託先：丹波市医師会、丹波医療センター、県内産科医療機関	
	令和３年度の事業概略	・母子健康手帳の交付　・産前産後サポート事業 ・各種助成事業　・家庭訪問事業　・乳幼児健診及び健康相談　・発達支援事業　・健康教育　・離乳食教室　・母子健康手帳アプリでの子育て情報配信　・ハッピーバース応援ギフト事業(新規)　・妊娠確定前診察費助成事業（新規）	令和４年度の事業概略 ・母子健康手帳の交付　・産前産後サポート事業 ・各種助成事業　・家庭訪問事業　・乳幼児健診及び健康相談 ・発達支援事業　・健康教育　・離乳食教室　・母子健康手帳アプリでの子育て情報配信　・ハッピーバース応援事業

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	133,513	133,592	134,431	150,713	150,703	137,585	
直接事業費A	58,133	51,432	62,728	79,010	79,000	65,882	
総人件費計（E＋H）B	75,380	82,160	71,703	71,703	71,703	71,703	
職員従事者数（人・年）C	9.60	9.40	8.01	8.01	8.01	8.01	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費E＝C×D	71,040	70,124	61,036	61,036	61,036	61,036	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.17	5.10	4.52	4.52	4.52	4.52	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	4,340	12,036	10,667	10,667	10,667	10,667	
歳入　特定財源	28,208	8,611	14,491	17,222	11,037	11,037	
国・県支出金	12,154	8,587	10,474	11,404	11,000	11,000	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	24	4,017	5,818	37	37	
一般財源	105,305	124,981	119,940	133,491	139,666	126,548	

指標名		単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	子育て世代包括支援センター事業利用件数	人	目標	500	500	530	530	540	550	
			実績	529	539	507				
成果	妊娠・出産に満足している者の割合	%	目標	90.0	90.0	91.0	91.5	92.0	92.5	
			実績	88.8	88.3	86.9				
成果	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合	%	目標	70.0	70.0	70.5	71.0	71.5	72.0	
			実績	68.7	63.0	67.8				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	子育て世代包括支援センター事業の利用件数の減少は出生数の減少及びコロナ禍の影響による対面での相談控えによるものと考える。 また『妊娠・出産の満足度』の減少もコロナによる出産立会や面会制限等、医療提供の影響が大きいと推察する。

事務事業名	母子保健事業		
事業担当課	健康福祉部　健康課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・母子保健法、児童福祉法等法律に基づき実施している事業である。同様のサービスを行う民間事業所はなく市が実施していくことが必要である。 ・地域ぐるみで出産・子育てを応援していることを伝えることは重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・市民のニーズや生活環境の多様化により、相談内容は複雑化している。健診等医療が必要なものは一部委託しているが、事業の性質や地域の社会資源の状況からこれ以上の外部委託は困難で、コスト削減は難しい。 ・国・県補助制度は積極的に活用している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・『妊娠・出産に満足している者の割合』の減少は、コロナ禍による影響が大きいと推察。 ・『この地域で今後も子育てしていきたいと思う者の割合』は２年度減少したものの３年度上昇に転じたことは、事業拡充の効果があったと考える。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・妊産婦健康診査費助成事業や新生児聴覚検査費助成事業については、助成券を使用した場合とそうでない場合でも公平性を確保している。 ・受益者負担を求めているものについては、近隣自治体と同程度である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

子育て世代包括支援センターを開設し5年が経過した。その間、小規模自治体の利点である顔の見える支援に心がけるとともに事業の拡充、職員の資質向上をはかってきたことで、サポートに対する満足度は国と比較しても高いと推察する（令和２年度比較：妊娠・出産の満足度　市88.3%、国82.6%）。しかし、コロナ禍の影響もあり子育ての孤立化が加速し、求められるものも複雑、高度化してきており、より丁寧な支援が必要となってきている。

今後の方向性・改善策等

健康課だけでなく、子育て支援課、社会福祉課を中心に今まであまり関わりのなかった他課とも調整し、幅広い視点での子育て支援の充実を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	母子保健事業	51,432	62,728	79,010	79,000	65,882	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		51,432	62,728	79,010	79,000	65,882	

3-6　広報広聴事業（イメージアップ推進事業）

1）委員からの主な意見

【情報発信のあり方】

■　広報誌によくある質問や問い合わせなどがあれば、ホームページの情報がなくても気づきが増えてよいと思う。

●　広報誌の内容だけである程度の事業内容を把握できるような紙面に心がけていきたい。また、Q&A のようなものについても紙面を活用して検討していきたい。

■　「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」を推進するには、丹波市外の人に丹波の魅力をいかに発信するかというのは非常に重要である。

■　神戸新聞のわがまち「丹波篠山」の紙面は、丹波市と丹波篠山市の地域情報が掲載されているが、両市を比較すると丹波篠山市の情報の方が紙面を占める割合が多い。記者によると丹波篠山市役所からはすぐに記事にできる情報提供があり、丁寧と言われている。その点、丹波市は遅れているので、庁内横断連携とともに広報戦略が必要ではないか。

●　発信力強化の試みとして報道関係への情報提供方法について、長文や表組みの資料については、ファックスから電子メールへ変更した。全ての職員が広報マンという意識を持って発信力を高めていきたい。

■　ふるさと納税の返礼品について、返礼品を送ることだけでなく、一緒に丹波の魅力を同封する方がよい。

■　ホームページに AI チャットボットを活用されており、キーワード検索で自動的に AI が答える仕組みがあるが、これは素晴らしい。

■　定例記者会見後の時間を活用して、生産者等市民から記者向けに PR をしてもらう時間を設けると、公平に伝わり記者も記事にしやすい。

■　メディアへの発信について、PR タイムズというサイトも活用していけば、全国、世界に発信できる。

■　市民にライターになってもらい、市民から発信してもらう手法を取り入れ、市民を巻き込んだ広報というのもよい。

【広聴のあり方】

■　広聴において色々な情報が入ってきて活用されていると思うが、意見等の返りはどれくらいあるのか。

●　意見の返りという点では、市政広聴会を開催し、幅広い年齢層から意見を伺っている。また、Zoom を活用し遠方からでも意見をいただける取組を進めるとともに、デジタルが苦手な人に対して FM ラジオを活用し、お便り等で意見を伺い市長が回答するような広聴会を今年から始める。

【広報にかかる職員研修のあり方】

■　生駒市では、近畿大学が元広報業界の方を広報担当としていることから、近畿大学へのインターンシップという形で広報のノウハウを学ばれ、活用されている。

２） 評価シート

（１／２）

丹波市総合計画　令和　３　年度事務事業評価　／　令和　４　年度実施計画

事務事業名	広報広聴事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課			事業期間	平成　16　～　無期　年度
	所属長	磯﨑　広之	担当	塩見　良一	担当　鶴身　友也

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市防災行政無線通信設備の設置及び管理に関する条例、丹波市ホームページ運用要領、丹波市フェイスブック運用要綱、丹波市ライン運用要綱	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	行政情報等を取得しようとする市民、団体、市外住民等及び報道機関		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民等が、市の取組を広く知ることで、市政に対する理解が深まる。 ・市のイメージや魅力情報を広く内外にＰＲすることで、移住・定住が進む。 ・市民や団体からの意見や要望が、市政に反映される。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・広報紙やインターネット、SNS等の様々な媒体を活用した情報発信 ・防災行政無線による一般行政情報の発信 ・コミュニティFM放送による行政施策、事業等の情報発信 ・報道関係者への定例記者会見及び情報提供を行うことで、市民に広く周知する。 ・市民や団体等からの要望や意見、問合せに対して適切に処理する。		
		令和３年度の事業概略	・広報たんば作成・発行業務 ・ホームページ運用管理、SNS等を活用した情報発信 ・防災行政無線放送、コミュニティFM放送委託 ・広報マインド醸成職員研修会の開催 ・オンラインを活用した市政広聴会の開催	令和４年度の事業概略	・広報たんば作成・発行業務 ・ホームページ運用管理、SNS等を活用した情報発信 ・防災行政無線放送、コミュニティFM放送委託 ・広報マインド醸成職員研修会の開催 ・オンライン市政広聴会の開催 ・子ども向け市勢要覧の作成

実施（DO）	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	36,062	34,134	33,377	33,831	33,831	33,831	
	直接事業費Ａ	15,192	16,854	15,724	16,178	16,178	16,178	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	20,870	17,280	17,653	17,653	17,653	17,653	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	2.55	2.00	2.01	2.01	2.01	2.01	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	18,870	14,920	15,316	15,316	15,316	15,316	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.00	0.99	0.99	0.99	0.99	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,360	2,336	2,336	2,336	2,336	
歳入	特定財源	1,638	2,974	1,647	1,652	1,652	1,652	
	国・県支出金	0	1,186	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	371	372	405	372	372	372	
	その他特財	1,267	1,416	1,242	1,280	1,280	1,280	
	一般財源	34,424	31,160	31,730	32,179	32,179	32,179	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	１日あたりのホームページへの平均アクセス数	件	目標	2,000	2,000	2,300	2,300	2,300	2,300	
			実績	2,701	4,147	4,798				
活動	報道機関への情報提供数	件	目標	350	350	350	350	350	350	
			実績	391	368	413				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析	・コロナ禍において、市の施策やイベントなどホームページで情報発信する案件が減少する一方で、コロナ対策情報や、甲子園球場で開催された女子高校野球決勝戦などが行われた月のアクセス件数が多くなるなど行政への関心を示す実績件数となった。 ・情報提供数においてもコロナ禍で、市の取組やイベントなど情報発信する案件が減少する一方で、コロナ関連において、ワクチン接種やコロナ対策などを周知する資料提供件数が増え、前年度を上回る実績件数となった。									

事務事業名	広報広聴事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市政や生活情報などの提供と、市政に対する広聴により、市民の市政に対する関心を高め、市政への市民参画を促進する必要がある。 ・事業や行事を休止・廃止した場合、市民に必要な市政情報を伝える手段がなくなるとともに市政への関心が薄れる恐れがある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	市ホームページバナー広告及び、広報紙の紙面に有料広告の掲載スペースを設け、財源確保に努めた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・広報紙や電子媒体、音声情報による提供など他分野において、幅広く情報発信に取り組んでいる。 ・市民の意見を市政に反映させるため、コロナ禍における広聴事業の一環としてオンラインを活用した市政広聴会を実施し、学生・女性団体などが広聴の場に参加できる機会を設けた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・情報取得手段が多様化する中で、市民をはじめ市内外に迅速かつ的確に情報提供することが求められており、広報紙や電子媒体、音声情報などを活用し効果的な情報発信に取り組む。
・平均アクセス数が増加するよう掲載内容の充実を図る。また、コンテンツが増え続けている現状から簡単かつ見やすく整理する必要がある。
・広聴事業においては、学生や子育て世代の声を聴く場や、その意見を市政に反映させることが必要であり、その方法をさらに拡充し継続する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・ふるさと丹波市への愛情を育み市民が誇りをもって「帰ってこいよ」と言えるまちづくりにつなげるため、広聴事業において、若年層や子育て世代など様々な世代の市民の意見を聴く機会と、その意見を市政に反映する仕組みづくりを継続する。
・子ども向けの市を紹介する資料は、一部の事業説明だけであり、市勢要覧をはじめとする資料の大半は大人向けが中心となっている。子どもたちが自分の住むまちの魅力を知り、自らが丹波市の魅力を伝えられるようにするため、現行の市勢要覧を基に、多くの写真やイラストを使用したわかりやすい「子ども向け市勢要覧」の作成に取り組む。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	広報広聴事業	16,854	15,724	16,178	16,178	16,178	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		16,854	15,724	16,178	16,178	16,178	

3-7　空き家等対策事業（耕作放棄地対策事業／Ｕ・Ｉターン推進事業）

1）委員からの主な意見

【空き家と地域の課題】

■　移住者が望む価格帯の空き家が少ないなかで、自治会や事業所が所有している空き家は住まいるバンクに登録ができないという運営上のルールがあるが、柔軟な運用にしていただきたい。

- ●　現状、丹波市の住まいるバンク運営上の基準では、法人所有の建物の登録はできないが検討する余地はある。

■　空き家に移住された方が自治会に加入せず、集落機能に支障が出ている。地域の申し合わせ事項など理解していただくために、周知する方法を考えなければならない。

- ●　住まいるバンクで購入される場合は、自治会マッチングを推奨しており、自治会の方と会って、地域のルールを共通認識いただく場を設けている。

■　不動産事業者は、住まいるバンクとは異なり、自治会等の地域に対する細かい配慮がなかなかないように思う。トラブルが発生していることもあるので、不動産事業者に再度周知をしておく必要がある。

■　鹿児島県の柳谷集落では、自治会の空き家に対して自治会自ら住みたい人を募集し、マッチングするという住まいるバンク的なことをやっており、専門的な知識とマンパワーがいるが、丹波市でも進めてほしい。

【空き家と総合的な視点】

■　移住にも関係することだが、雇用や教育、まちづくりなど部門間連携は欠かせない。空き家を活用した取組についても、官民だけでなく庁内連携に力点をおいてほしい。

■　特定空家等が今後も増加していくなかで、法的な理解など専門的なアプローチが必要であることから、専門的な知識を持った職員の配置を検討いただきたい。

■　成果指標の「空き家バンク成立件数」の目標件数（30 件）が目標達成しても目標値が低いままなので、変更する必要がある。

- ●　どこまで増えるのか読みにくいところがあったが、上方修正してもよい。充実したサイトに空き家件数がたくさんあればもっと伸びる傾向にあるので、できるだけ登録件数を増やしたい。

２） 評価シート

（１／２）

丹波市総合計画　令和　３　年度事務事業評価　／　令和　４　年度実施計画

事務事業名	空き家等対策事業				
事業担当課	建設部　都市住宅課		事業期間	平成　28 ～　無期　年度	
	所属長	岡林　良尚	担当	堀内　勲	担当	藤原　宝羅

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
	施策目標	4【住宅】丹（まごころ）の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法、丹波市空き家等の適正管理及び利活用に関する条例、丹波市空き家等対策計画	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市民、空き家所有者、空き家利活用者、U・Ｉターン希望者、自治会・自治協議会			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・空き家の増加を抑制する。 ・管理不全な空き家を減少させる。 ・空き家の利活用を促進する。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・空き家等対策計画の進捗管理 ・規制と利活用の施策展開 （①発生予防対策、②実態把握・意向調査、③適正管理対策、④利活用対策、⑤管理不全対策） ・実施方法：直接実施			
	令和３年度の事業概略	・空き家等対策計画の中間点における評価・検証 ・空き家等対策審議会の運営 ・危険空き家の行政代執行による除却の実施	令和４年度の事業概略	・空き家等の実態調査及び空き家等対策計画改定の着手 ・空き家等対策審議会の運営 ・危険空き家の除却の促進	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	37,539	41,895	49,505	82,179	65,538	62,370	
	直接事業費Ａ	25,181	22,350	32,436	65,110	48,469	45,301	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	12,358	19,545	17,069	17,069	17,069	17,069	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.67	2.62	2.24	2.24	2.24	2.24	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,358	19,545	17,069	17,069	17,069	17,069	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,463	6,125	5,731	24,136	14,232	14,232	
	国・県支出金	2,463	4,543	5,731	24,136	14,232	14,232	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	1,582	0	0	0	0	
	一般財源	35,076	35,770	43,774	58,043	51,306	48,138	

	指標名	単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	空き家バンク成立件数	件	目標	10.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			実績	47.0	50.0	59.0				
成果	管理不全空き家に対する助言・指導数(新規)	件	目標	15.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			実績	1.0	8.0	7.0				
成果	危険空き家の除却	件	目標	―	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	2.0	8.0	7.0				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・空き家バンクの成約数は各自治体が設置している空き家バンク制度が全国的に注目されていることもあり、丹波市の空き家バンク（住まいるバンク）についても認知度が上昇している。また近年の地方回帰志向の高まりにより、成約数が高水準で推移しており、空き家の利活用が促進されていることから、空き家増加の抑制につながっている。 ・危険空き家については、特定空家等の認定により助言指導した空き家が新たに発生しているが、ほぼ同じ件数の空き家の除却ができており、措置が必要な空き家の数は横ばいである。

事務事業名	空き家等対策事業		
事業担当課	建設部　都市住宅課	事業期間	平成　28 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	空き家は、第一義的には所有者の責任で管理するものであるが、空き家がもたらす社会的課題の解決を図るため、空き家等対策計画に基づき多様な主体とともに総合的かつ計画的に施策を進めていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	空き家所有者の相続の発生により、所有権者が多数存在する場合は、相続関係図の作成を専門家である司法書士に委託しており、事務負担の軽減を図っている。しかしながら対応が長期化している空き家もあり、改善に至るまで多くの時間と労力を要しているこから、再度空き家対策専門員の配置について検討する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・住まいるバンクの成約件数が年々伸びてきており、空き家の利活用が図られている。 ・管理不全空き家については、助言・指導を行った危険な状態の空き家の半数以上が所有者等による解体撤去が行われ、市民の安心・安全な住環境の向上につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・空き家の利活用については、住まいるバンクの成約件数が順調に伸びていることもあり、空き家の発生予防の観点から成果が出ているが、市の登録件数が減少傾向にあり、流通が可能な空き家の掘り起こしが必要である。
・管理不全空き家については、適正管理の助言・指導通知等を行っても諸所の事情により対応いただけないことや反応がないことがあり、所有者等の管理意識が低いケースがあったり、登記簿上の所有者が死亡し相続が発生している場合、法定相続人の調査に多くの時間を要することがある。
・各自治会で把握している空き家の情報提供を受けたところ、前回調査(平成26年度)より400件ほど増加していることから、再度全市を対象とする空き家の実態調査を行い件数や建物の状態を把握する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・市内の空き家について、前回調査(平成27年度)時から戸数や建物等の状態が変動していることから、再度調査を行い実態把握を行っていく。
・調査結果に基づいて、利活用可能な空き家の掘り起こしを行い、空き家バンクの登録数の増加につなげる。
・危険な状態の空き家については、早期に除却が行われるよう所有者に必要な措置を講ずるほか、緊急性の高い場合は法的措置を講じるなど、必要な対応を行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	空き家等対策事業	22,350	32,436	65,110	48,469	45,301	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		22,350	32,436	65,110	48,469	45,301	

3-8　有害鳥獣対策事業

1）委員からの主な意見

【野猪等被害防止柵支援のあり方】

■　防護柵の設置について、実際に囲む必要がある面積と制度上囲える面積にギャップがあり、制度の見直しが必要である。

●　集落ぐるみの活動を念頭に置いていることから、大きく囲まなければいけなくなるという弊害もある。目的は被害を防止することであるので、見直しも検討していきたい。

【有害鳥獣対策のあり方】

■　有害鳥獣対策協議会の構成員について、有効な有害鳥獣対策が検討できるよう再考する必要がある。

●　有害鳥獣対策協議会の構成員については、これからの会議において意見を聞きながら検討していく。

■　積極的に若い人が免許を取られても、猟友会に入らなければ有害対策には従事できない。自分の集落を守っていくというボランティアのような人として位置付けて、有害対策について市から許可が出せる形を検討いただきたい。

●　自分の地域は自分たちで守るという本来の地域の考え方ではあるが、非農家の方の関心度は薄いというのが現状である。市としても庁内横断連携体制の中でアイデアを出し合いながら、地域の皆さんが関わることのできる新しいスキーム作りを検討する必要がある。

■　市の補助を受けて購入した箱わなは猟期中に使用できないため、猟期中に集落内に入ってきた有害鳥獣に対して使用できない。集落内の被害を防止するという目的が明確であれば、柔軟な対応を検討してほしい。

●　公金を投じて購入、若しくは作成した箱わなを猟期に動かすことで、その捕獲個体が一個人の財産になるトラブルを避ける必要がある。県の森林課と相談しながら、検討を進めていきたい。

■　福知山市では ICT やドローンを活用した有害鳥獣駆除として、点検やチェックが進んでおり、オーソドックスなわな以外にカメラやドローン、IC チップをつけるなどして個体を把握している。動物は市や県は関係なく移動するので、広域な連携についても検討してはどうか。

■　新規狩猟免許取得者支援事業補助金について、新規に狩猟免許を取る場合に銃（20 万円）とわな（7 万円）の補助金があるが、免許取得にあれだけの費用がかからなく、数字がひとり歩きしていると思う。積算を一度点検する必要があるのではないか。

２） 評価シート

（１／２）

丹波市総合計画　令和　３　年度事務事業評価　／　令和　４　年度実施計画						
事務事業名	有害鳥獣対策事業					
事業担当課	産業経済部　農林振興課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	田村　猛	担当	百木　稔	担当	中西　大器

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市鳥獣害被害防止計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	農家・農会・有害鳥獣駆除実施者		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・有害鳥獣による被害が減少し、農家が安心して田畑を耕作できる。 ・獣害防止に係る農家、集落の意識、知識が高まり、自己防衛が図られる。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・獣害防止柵の設置の支援 ・有害鳥獣捕獲の推進 ・捕獲活動の担い手育成 ・地域による鳥獣害対策の取組を支援 ・実施方法：補助金交付		
		令和３年度の事業概略	モデル地区において、地元・猟友会・県・市が協議し、それぞれの役割を整理した上で地域の実情に応じた有害駆除活動に取り組んだ。	令和４年度の事業概略	・有害鳥獣捕獲奨励事業補助金及び有害鳥獣捕獲個体処理委託業務などにより捕獲活動を円滑に実施する。 ・防護柵未設置個所でのICT技術を活用した捕獲罠と一体となった防護柵の設置及び効果検証を行う。 ・有害鳥獣対策協議会を中心とした被害防止対策の検討を行う。

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	90,255	74,174	80,695	109,640	99,860	99,860	
	直接事業費Ａ	76,931	50,112	53,041	81,986	72,206	72,206	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	13,324	24,062	27,654	27,654	27,654	27,654	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.26	1.96	2.70	2.70	2.70	2.70	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	9,324	14,622	20,574	20,574	20,574	20,574	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	9,440	7,080	7,080	7,080	7,080	
歳入	特定財源	37,683	28,858	29,471	40,641	31,841	31,841	
	国・県支出金	15,779	4,080	5,754	4,341	4,341	4,341	
	借入金（地方債）	0	0	0	8,800	0	0	
	受益者負担金	3,074	0	0	0	0	0	
	その他特財	18,830	24,778	23,717	27,500	27,500	27,500	
	一般財源	52,572	45,316	51,224	68,999	68,019	68,019	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	シカ捕獲頭数（有害）	頭	目標	350	450	450	450	450	450	
			実績	316	385	352				
成果	イノシシ（幼獣含む）捕獲頭数（有害）	頭	目標	400	350	350	350	350	350	
			実績	335	332	292				
成果	小動物捕獲頭数（有害）	頭	目標	300	500	500	500	500	500	
			実績	454	553	597				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・シカ有害捕獲促進事業支援事業については、豚熱の防疫対応により銃猟の活動を控えたことにより捕獲数が減少した。 令和2年度：93頭　令和3年度：45頭 ・イノシシの捕獲頭数については、豚熱感染拡大の影響により捕獲個体が減少したものと考えられる。 ・小動物の捕獲頭数は、特にタヌキの捕獲頭数が増加するなど捕獲要望に対して対応できている。

事務事業名	有害鳥獣対策事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	有害鳥獣による農林作物被害、生活環境被害の防止は、農産業や生活環境に関わるものである。被害を未然に防ぐ活動と有害鳥獣の捕獲活動は、関係機関と連携し市として取り組むことが必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	捕獲活動に対する対価である補助金及び捕獲用資機材の導入については、国庫・県補助事業を活用し、効果的な被害の資材の導入や支援を進めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	獣害防護柵による有害鳥獣の侵入防止やオリ等による有害鳥獣の捕獲は農産物等の被害軽減に効果的と考えられる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・被害防止活動、捕獲活動ともに市域一円を対象としており、地域間による公平性はない。 ・受益者負担においては、補助要綱等で定められた率を定めている。（野猪等被害防止柵等設置事業）

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

令和2年度より有害鳥獣対応の関連する業務を農業振興課に集約したことにより、令和3年度においても課員の職員負担及びコストが増大している。

今後の方向性・改善策等

休日の捕獲確認方法の見直しなどを含め業務の軽減手法を検討し、農業振興課員の負担を軽減する仕組を確立する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	野猪等防除事業	50,112	53,041	81,986	72,206	72,206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		50,112	53,041	81,986	72,206	72,206	